

# 令和 2 年度 徳 島 市 一 般 会 計 の 決 算

－ 速報値 －

## 1 一般会計歳入歳出款別決算

(単位 千円)

(歳 入)

科 目	令和元年度	令和2年度	伸率 %
1 市 税	40,874,211	41,194,821	0.8
2 地 方 譲 与 税	609,495	617,614	1.3
3 利 子 割 交 付 金	43,550	48,788	12.0
4 配 当 割 交 付 金	299,167	282,288	△ 5.6
5 株式等譲渡所得割交付金	155,362	279,775	80.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	341,871	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,540,278	5,474,899	20.6
8 ゴルフ場利用税交付金	31,089	28,529	△ 8.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,094	42,234	133.4
10 地 方 特 例 交 付 金	619,569	190,341	△ 69.3
11 地 方 交 付 税	8,706,978	9,040,534	3.8
12 交通安全対策特別交付金	47,646	51,519	8.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	726,956	467,490	△ 35.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,151	1,442,015	△ 7.1
15 国 庫 支 出 金	19,805,374	49,118,658	148.0
16 県 支 出 金	8,019,487	8,119,200	1.2
17 財 産 収 入	103,654	111,253	7.3
18 寄 附 金	189,949	234,822	23.6
19 繰 入 金	714,432	93,719	△ 86.9
20 諸 収 入	2,062,614	1,866,550	△ 9.5
21 市 債	8,882,400	10,069,187	13.4
22 繰 越 金	503,757	578,443	14.8
23 特別地方消費税交付金	131	—	皆減
24 自動車取得税交付金	69,624	—	皆減
歳 入 合 計	98,575,968	129,694,550	31.6

(歳 出)

科 目	令和元年度	令和2年度	伸率 %
1 議 会 費	508,114	489,739	△ 3.6
2 総 務 費	7,372,346	33,627,235	356.1
3 民 生 費	47,765,801	48,322,597	1.2
4 衛 生 費	9,395,010	9,622,710	2.4
5 労 働 費	56,136	56,680	1.0
6 農 林 水 産 業 費	1,058,588	1,067,933	0.9
7 商 工 費	2,175,034	2,194,242	0.9
8 土 木 費	9,422,039	11,217,313	19.1
9 消 防 費	2,645,692	2,909,522	10.0
10 教 育 費	8,793,675	10,211,462	16.1
11 災 害 復 旧 費	—	—	0.0
12 公 債 費	8,655,090	8,714,615	0.7
歳 出 合 計	97,847,525	128,434,048	31.3

## 2 一般会計収支

区 分	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	98,575,968	129,694,550
歳 出 総 額	97,847,525	128,434,048
歳 入 歳 出 差 引 額	728,443	1,260,502
翌年度へ繰り越すべき財源	446,178	513,722
実 質 収 支	282,265	746,780
実 質 単 年 度 収 支	△ 719,813	488,895

## (令和2年度決算概要)

- ・ 令和2年度は、実質収支で約7.5億円、実質単年度収支で約4.9億円の黒字を確保した。
- ・ 地方特例交付金が減少したものの、市税や地方消費税交付金、地方交付税などが増加したことに伴い、主要一般財源収入は前年度を約16.5億円上回った。
- ・ 主要基金である財政調整基金と減債基金については、基金の取崩しが、前年度の6億円からゼロとなり、令和2年度末残高は、両基金合わせて約55.8億円となった。(前年度末比 約1.6億円の増)